

「高等教育論の観点から」

田 中 毎 実（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）

ご紹介頂きましたように、教育哲学をベースにしてということですが、実は私には、そのつもりはありません。後ろのパネルを御覧になりますとおわかりのように、今日のフォーラムの主題は、「これからの教養教育をどうするか」というきわめて実践的な色彩の強いものです。教育哲学の理念的な仕事とは、かなり色合いが違うといえましょう。

先程の市川先生のお話を受けて言えば、私どものセンターの名称は、15文字か16文字あります。一体何をやっているのか、何をやるべきなのか、センターの内部にいる私たち自身にも、まだ十分に良くはわからない状態です。走りながら、何をやったらいいのか、やるべきなのか、徐々に考えていくしかありません。失敗をいろいろ重ねながら、この次はこうやろうというふうに、考えているわけです。今回のフォーラムもまた、このような走りながらの試行錯誤という、性格をもっています。

今回のテーマを見ておわかりのように、「教養教育とは何か」とか、あるいは「教養教育はどうあるべきか」という理念的な主題ではなくて、「教養教育をどうするのか」という、とても実践的な問題を立てているわけです。実際のところ、理念とか本質とかが問題になるとしたら、それはどんな場面でのことなのでしょう。きつい実践の中で、どうしても理念や本質を問わざるをえなくなった、ということならよく分かります。しかし、まず、「教養教育はこうあるべきだ」という本質論や理念論が先にあって、次いでそれから組織だとか教養教育のあり方が決めてられていくとすれば、それはやはりおかしい。順序が違うというように、私は思います。だからあえてこういう実践的・組織的な問題から、接近していこうと考えたわけです。

ところが、お聞きのように、今日のように実践的・組織的な具体的問題として問い詰めていきますと、だんだんと、「教養教育はそれではどうあるべきなのか」という、理念の問題や本質の問題が、浮き彫りになってきているわけです。その点では、このテーマの設定の仕方は成功だったかな、という気がしております。

このテーマに関連して、もう一つ問題があります。今まで発言された方々は、ほぼ同じような肩書きをもっておられます。市川先生は少し別のところにおられますが、その他の先生方はすべて、とくに京都大学を中心に、名古屋大学を含めたいわゆる旧帝大に属しておられます。そのなかで教養教育について考えるという、一種のフォーカスがあるのです。これも、私たちが最初から意図したことです。市川先生の議論の中にもありましたけれども、このような設定では、当然のことながら女子大とか女子短大とかあるいは専修学校とかで実践的に苦しんでおられる方々の問題は、除外され無視されることになります。高等教育にもいろいろな場がありますのに、この特殊な私たちの実践の場を離れたところで苦しんでおられる方々の問題は、ここでは扱われていないのです。

なぜこのように限定したのでしょうか。まず、私たちが現に苦しんでいる現場から出発して議論したい。できるだけ、抽象的な議論をしたくない。これが、私たちの基本的な意図であり、出発点であるわけです。けれども、やっぱりそれだけに止まるわけにはいかない。次の機会には議論を、もっと別の現場で苦しんでおられる方々についての方へ、是非とも広げなければだめだ。そんな気がしております。実際に問題を抱えてお聞きの方々の中には、無縁な所で無縁な話をしてるんじゃないか、という感想をおもちの向きもあるかもしれません。そこで、このことも、一言注意しておきたいと思います。

一番最初に、市川先生がおっしゃいましたように、大学における教養教育をどうするのかと問った場合、私たちが職場で直面している問題は、我が国ではやはり、とても特殊であると思います。教養教育がこれからどうなっていくのか。十分には分かりませんし、いろいろな考え方があると思います。しかしいずれにせよ、子どもは減ってきます。だから、定員を確保するためにも、どうしても大学の大衆化を、進めざるをえないわけですね。しかし、大衆化を進めていけばいくほど、大学は分化します。この大学の分化の中で、当然の事ながら、教養教育に関わる問題の質も、それぞれの大学で異なってくる。極端に言いますと、三つぐらいに分かれるんじゃないかと思っています。一つは、学生たちを魅きつけるために、レジャー中心、楽しみ中心の大学をつくっていく。「楽しいよ」ということを惹句に

して学生を誘っていくのです。もう一つは、専修学校まがいの資格獲得で魅きつける、職業直結型の大学が出てくる可能性がある。三番目の可能性としては、今日私たちが話しているような、研究大学の色彩をどんどん濃厚にしていこうところもありえます。

このように分化するとしますと、この三つが抱える教養教育の問題は、それぞれ全部違うことになりそうです。一番最初の、楽しみ中心、レジャー中心の大学で教養教育が行われるとすれば、それは、花嫁道具のためであったり、お飾りであったりということであろうと思います。そういうことで教育をやるのかという疑問が、当然、出てくるだろうと思います。職業直結の大学で教養教育が行われるとすれば、一生懸命行われるのは、就職試験対策で、たとえば国家試験を受けるために教養を身につけさせるためにといった形で、教養教育が行われる可能性がある。こんなのが高等教育での教養教育か、という疑問が、どうしてもつきまとうことになるでしょう。それでは、研究大学化の趨勢がどんどん目立ってくる大学の中では、どういう教養教育の問題があるのか。このことについては、今日縷々お話があったとおりであろうと思っております。

もう少し話しを進めます。今日これまでは、いろいろと大所高所の話しがありました。あまりなかったのは、現場での教育実践の話しです。つまり、実際の授業の中で、教養教育がどういう問題に直面しているのかという、具体的な問題です。これは、なかなか出なかったんですね。そっちの方に、話を徐々に移したいと思ってます。京都大学における教養教育の実践がどんな具体的な問題に直面しているのか。私自身に全体が良く見えるわけではありませんけれども、何が問題であるのか、だんだんと何となくわかるような気がしてきています。京都大学は研究大学化を進めています。だから、当然のことながら、教養教育に対しては、専門に進んでいくための基礎教育をがっちりしてほしいという意向が、とても強いわけです。それと、在来型の教養教育の理念あるいは実態が、せめぎ合っていく。こんなことだろうという気がしています。

これから先どうなるのか。良くはわかりませんが、今日、万波先生がおっしゃいましたように、何かいろんな所で、無理が出てきている。これはたしかであるわけです。たとえば、今日のお話に直には出ておりませんが、私たちは、外国語教育を今後も今までと同じように担えるのか。内部で担えるだけの人間と金があるのか。こんな問題に直面しています。突き詰めて言えば、在来型の教養教育が本当に必要なんだろうか。こんな原理的な問題に直面しつつあるのです。こういう形で、私たちは、教養教育の本来の守備範囲の問題、つまり、本来の教養教育とは何だろうか、教養教育とはどうあるべきかという問題に、出合ってきている。こんな状態なんだという気がしています。

こういう話をしていたらきりがなくて、いろんな事をしゃべりたくなります。しかし、京都大学の日常の教養教育で、私たちが、どういう問題に直面しているのかという問題に移りたい。これにつきましては、ちょっと宣伝になりますけれども、私たちは、教養教育の枠内で、公開実験授業というのをやっています。その中で、いろんな問題に出合っています。たとえば、公開授業の後の検討会ではいろんな人達が出たり入ったりして、さまざまなことを指摘してくれますので、授業者としての自分の力量が良くわかります。私は、授業者としてはとても稚拙であるということです。私は教育学者ですから、他人の授業を見て、なんだかんだと言うことをいう術はもっています。けれども、自分の授業について毎週毎週あれこれといわれる経験をしたのは、初めてです。このように繰り返し言われ続けると、どれだけ私が稚拙であるのかということは、とてもよくわかります。翻って言いますと、多分、だれも「あんた稚拙だよ」と言ってもらってないと思うんですね。それでも、それでは、良くなりようがないという気が強くなります。

もう一つの感想があります。アメリカなどの調査にでてきますが、研究的な色彩のある大学の先生であるほど、実は教育にも熱心であるというデータがあります。多分そうであろうと思います。実際に、京都大学でも、色々な教授法上の試みを一生懸命やっておられる先生が、たくさんいます。ところが残念ながら、この努力が他の努力とつないがらないんですね。ポンポンポンと単発的に努力はあるんですけど、みんな消えていってるんです。あぶくみにたいに。もったいない話だと思いますね。小学校や中学校や高校の先生たちは、これまでの歴史で、そういう努力を蓄積して、あるストックをつくってきているんです。しかし、私たちはこれまでまったくその種のストックをつくってきていないし、作ろうともしない。努力のすべてを、あぶくみにたいに全部消してしまっている。これはとても残念なことであります。だから、これを何とかつなぐ努力が必要なんじゃないかなという気がしています。

あと、学生につきまして。私は長い間、愛媛大学にいました。こっちに来てみると、京都大学の学生は、とても反

応のスピードが速いんです。タッタッタッタと反応して、タッタッタッタと文章を書いてまとめていきます。そういうスピードが速いから、授業もどんどんスピードを早めることができます。誘発の仕方によっては、つまりうまいことのせれば、とてもうまいことのっていくことができる。そういう素材であると思ってます。ただ、これは竹内先生のお話とひっかかるんですけど、私が行き当たっている問題が二つあります。まず、私の授業は人文型の色彩が強いので、とくに理科系の学生が、うまくのってくれないのです。その原因は、色々あるでしょう。たとえば、教育社会学のタームを使いますと、予期的社会化ということがあります。「私は工学部の学生になるんだ」という予期があって、この予期とは無縁な領域では思考の遮断をやっているのかもしれない。「人文的な教養科目など、指定単位数があるから仕方がないからとっているんだけど、ほんととはとる気ないんだよ」という感じで、思考の遮断をやっているのかもしれない。しかし、このような思考遮断を突破するという努力をしないと、とても偏った人間になるんじゃないか。そんな心配があります。ここで私が出会っている問題というのは、教養教育を考える上では、かなり大事な問題であるような気がします。それが一つです。

それからもう一つは、これは、竹内先生が言われたことと、直に関わります。どうやら、在来型の教養ではダメなんです。もはや、教養主義の命脈は、すっかり断たれたようです。脱教養主義、あるいは反教養主義というべきでしょうが、本を読むのは嫌だとか、そういう一種の遮断みたいなのが、これは理科系に限らず普遍的にあるという気がします。それじゃあ全くそれだけなのかというと、必ずしもそうではない。学生たちにあるうまい関わり方をすると、竹内先生の言われた「ひらがなの教養主義」といったような、学生たちの健康な一種新たな教養主義みたいなものに出会う可能性がある。そんな気がします。

この新たな教養主義という点では、学生に限らず、私たちも実は同じであります。私たちも、専門家の皮を一枚剥がしてみても、そこに在来型の教養主義があるかといえば、おそらくそうではない。その点では、学生とあまり変わらないのかもしれない。

こう考えますと、新たな健康な教養主義に向かうような教育法とか芽みたいなのがあるんじゃないか、という気がします。竹内先生はもう外から呼んでくる他はないといわれたけど、少し理念的な言い方をしますけれども、こんな新たな教養主義に向かう教養教育が行われる可能性も、まだまだあるのではないかと思います。大学の教官自身が、ひらがなの教養主義みたいなのを身に付けている。学生の方もそれを目指していく。教養教育のこんな共同性が成立するなら、教養教育として一番良い形になるんじゃないか。そんな気がしています。もっと時間があれば、実はこういうことを昔から、大学論の中でいろんな人がいっぱい言っているよという話を、したいのです。しかし残念ながら、それは時間がないのでやめます。

最後に、教養教育をどう考えるかという、原理的な問題に触れておきます。おそらく、この問題を解決する普遍的な処方箋はもうどこにもないと思います。教育学者なんかは色々いっています。専門教育と一般教育の関わり方についても、色々な図式を描いています。たとえば、シュブランガーもそうですけども、三角形を描きます。この三角形で、まず一般教育が下であって、その上の所に専門教育がくる。そして最後に、一般教育と専門教育を統合するコアになるものとして、高度の一般教育というのを、三角形の最上部にもってくる。こういう図式を考える。こうして、専門教育と一般教育などを統合していく方策みたいなのを考えたのです。けれども、それらはすべて破綻してると思います。なぜ破綻するかというと、今日の高度に分化した専門教育や職業教育に拮抗するだけの実体を、これまで考えられてきたような教養教育とか一般教育は、すでにもっていないからです。もう誰もこの実体を取り戻すことはできません。

それでは、実体が無くなっているから、もうただ不必要かといえば、けっしてそうではない。どうしても専門教育とか職業教育の方に肩いれし過ぎる現実の傾向を批判するために、そればかりではなく実際に是正するために、バランスとして、是非とも教養教育、一般教育などが必要なんです。バランスとして必要だけれども、実体はない。だから、実体のないものを、実体のありすぎるものに対立させ、高等教育の新たな組織化をしようなんて、これは、無理難題です。しかし、やらないでおくわけにはいかない。だから、少々無理な話なんですけれども、私たちは、現に抱えている人員と、現に抱えている組織と、現に抱えているお金という条件のなかで、なんとかやり繰り算段しながら、ちまちま、ちまちまと、その場その場で、一般教育を組み替えていく、教養教育を組み立てていく。こういった、とても不細工なやり方しか、多分とれないだろうという気がします。スパッと割り切って、「こうやったら教養教育

がうまくいくんだ」という処方箋は、多分誰も書けないだろうという気がします。以上です。

その他の議論

(梶田先生)

3人の先生から、コメントをいただきました。ここで、今日おいでになっておられます皆さんから、ご意見でもご質問でも、どちらでも結構ですので、お受けしたい。それについてまた、関係のある先生から、レスポンスしていただく。こういう風にしたいと思うんです。ご発言の方はまず、お名前と、もし所属があればご所属、そして同時に、これは誰にとくにレスポンスして欲しいかということを含めて、前置きをしていただきまして、それからご発言いただければさいわいです。今日最初にお話しいただきました市川先生、名古屋大学の事例をお話しいただきました森先生、京都大学の今の現状をお話しいただきました三好先生、このお三人の話に関わって、またコメントをいただいた万波先生、竹内先生、田中先生、この先生方の話に関わって、あるいは少しずれてもいいと思うんですが、教養教育ということでご発言があれば、お願いしたいと思います。何かございませんでしょうか。

(吉田郷弘先生・工学部)

専門は、化学でございます。質問する前に、たぶん私の経歴を申し上げておく必要があると思います。といいますのは、私は、京都大学しか知らない。京都大学を卒業して京都大学に就職しました。したがって、他の場のことをあまり知りません。そこで、私の質問は、かなりローカルな立場からのものになるかと思います。

市川先生は、高等教育の大衆化に関わって、今後、普通高等教育が必要になって、今後その必要性は増していくだろうと、お話になりました。これに関連して私がこの頃常に感じていることがあります。私は結局、京都大学の学生しか知りませんが、京都大学の学生は、優秀であるといわれています。しかし、それは幻影ではないか感じているのです。

たしかに、とても優秀な学生はおります。それは事実です。けれどもかなりの学生が、実はそれほど優秀ではない。優秀でないというのは、能力の問題でありますし、意欲の問題でもあります。いずれにせよ、それほど優秀ではない。そこで森先生と三好先生に伺いたいんですけども。先生方が、こういうことを考えられる場合に、実は「学生は基本的には意欲を持って勉強するはずだ」という立場で、お考えになっているのではないのでしょうか。しかし実際には、この意欲をどうしてかき立てるか、これがまず第一の問題ではないのでしょうか。

よく言われますように、彼らの殆どは、大学に入学したことで、目的を達しているんですね。高等学校でもすでに入学試験に受かるのが目的です。そうして、あまり能力の高くないのが入ってきますと、彼らはもうそれ以上伸びることができないのです。

先ほど三好先生が、英語の力が落ちるということを話されました。私もよくそう言うんですけど。しかし本当のところは、落ちるのではなくて、ある意味で最初から伸びる能力がないのではないか。そんな風に思えるぐらいの学生が多い。ここには大衆化の問題があります。京大も今1学年で3千人以上います。これを全部、世の中に期待されている学生に育てることができるものでありましょうか。これが質問の一番の根本です。よろしくお願いします。

(梶田先生)

それでは市川先生、そして森先生、三好先生、3人の先生。順番にお願いいたします。

(市川先生)

私へのご質問ではないんじゃないですか。

(梶田先生)

そうですか。ごめんなさい。森先生。

(森先生)

三好先生から答えていただきたいんですけども。というのは、吉田君の質問ですから。

直接の答えにはならないか、とも思いますけども。大綱化以降の大学教育改革とか、教養教育の現状については、今までのところ、ものすごく否定的な意見が多かった。そう思うんですね。否定的な意見のオンパレードと言っている。しかし、果たしてそのすべてが、否定的なだけだろうか。そう考えてみますと、こういうことが言えると思うんですよ。万波先生が言われたように、多くの大学が、システムとしては一応、四年一貫教育です。だから、その学部の教授あるいは教授会は、学部の一年生からもうその教育に責任を持たざるを得なくなったんですね。これはやっぱり、ものすごく大きな変化です。もちろん、立命館とか関学とかの私学の大きな所では、ずいぶん前から、早くも一年生で専門に細かく分属させ、教えておられました。だから、既にあったことかもしれません。それ以外の大学が、自学部の学生に一年から責任をもたざるを得ない制度を作ってしまったわけですね。そのことが第一です。

それから第二はですね、さっきも申しましたように、全学のかかなりの数の教員が、自学部の学生だけではなく、他学部の多くの学生を含む一年生の教育に、大なり小なりに関わらざるを得なくなったわけです。制度的に責任をもち、現実的に教育に関わり、問題をつかむ。一年生から自分の学部、自分の大学の学生の状況が、とてもよくわかるようになったわけですね。これはやはり、かつて教養部の時代に、一年生、二年生の教育を全部教養部の先生におまかせしたのとは、根本的に違う。だから、吉沢先生の質問に直接答えるわけではないんですけど、我々には今、自分の大学の学生を、あるいは自分の大学の学部の学生を、一年生の時から把握できるだけの条件が、否応なしに生まれてきてる。問題は、そこで認識した現実を、どのように整理し、課題化し、教育方法に高めていくか、ということにあるだろう。そういうふうに、僕は思っているんです。もちろん、吉田先生の言われるように、教えたなら伸びるだろうと思っています。教育というのは、ドイツ語でエアツィーエンすることだということを、僕は、京大の教養の時に、若林というドイツ語の先生から習いました。そのことしか覚えてないんですけども、そういうものだとすれば、今の学生の中にもたくさん生かせる要素はあることになります。

さっき言いましたように、名古屋大学では、2200人以上の1年生に、1クラスに20人前後に制限して、全員必修基礎セミナーをもたせています。これも、やはり低学年の時から、彼らがもっているものを何か引き出したい。こういうことでやってるんですね。基礎セミナーをもってるといっても、玉石混淆でありますけれども。なかには、なかなか見事に、学生の良い能力を引き出しておられる実践例も出てきてるんですね。たとえば、脳の障害という医学的あるいは医学生理学的な問題と重度心身障害児の養育という問題を結びつけて毎年教え、ディスカッションを組織しながら、土曜日には施設の療育に参加し、障害児たちと交流させる。こういうことをやっておられる先生の授業では、文系理系を問わずすべての学生に、それ以外の学習についても自主性が出てきているんです。そういう先生がすべてではないけれども、非常におもしろいと思ってるんです。

それから、さっき竹内先生からお話があった名誉教授のことなんですけど。すべて名誉教授にやらせたら、たいへんなことになるんじゃないかと、おっしゃいました。私たちも、そう思いました。だから、制限をつけようじゃないかと。つまり、辞める以前に全学共通教育を担当したことがあり、かつ学生の授業アンケートで高い評価を受けた名誉教授に限ると。一応そういう制限をつけようではないかという、構想はあるんです。けれども、まだ始まったばかりで、幸い、今基礎セミナーをやろうかということで、各学部から推薦されてくる人は、わりあい見識のある先生方なんです。学部長とか、評議員とか、何とか委員長をやった人たちで、今のところは実害がなくて好評です。やはり、何かその先生の長年の問題意識から引き出せるものがあるのではないかなと思うんです。

直接の答えにはならないし、大衆化状況の中で私の言うことが一般的に照応できるかどうか、わかりません。けれども、今回の教育改革の中で、何か新しい可能性をひらくシステムが、ある程度見つかりつつあるんじゃないかと思っています。何か日本の新教養教育といいますか、そういったものをもう少し展開していくというふうな芽も、必要じゃないかと。一方で、大学院重点化がひとと迫っているということがありまして、基礎教育に特化していくというお話もわかるんですけども。まあちょっと、敢えてそういう明るい面ということで、お答えします。

(梶田先生)

それでは、三好先生よろしく。

(三好先生)

とても難しいご質問だと思います。私は、ここにお並びの先生方の中では、最も多くの一般教育の経験をもっている人間だと思います。けれども、30年間ずっと学生を見てきて、じゃあ現在の学生は30年前の学生、あるいは自分の学生時代と比べて、格段に能力が落ちているのか。そうは思わないですね。ただ、授業を受ける態度とか、教官に対する態度とかは、非常に変わっている。それは事実です。自分がものを教わっているんだから、そこに一定の敬意をはらうとかいった態度のことで。教官の方が変わらなければ、そこに大きなギャップを感じざるをえない。もうこれは絶対そうだと思います。我々の同僚でも、そんなことをいうと何ですけれども、百年一律のような教え方をしている人に限って、学生のできが悪いというんですね。

たとえば、語学などでも、私はフランス語のことしか知りませんが、フランス語の教官は、大学でそれぞれ色々なフランス語教育の研究をしています。同時に、これは残念ながらフランス大使館のイニシアティブですけれども、大学におけるフランス語教育についてのセミナーとか合宿とかで一生涯懸命勉強しておられる若い先生方も、おられます。そうした先生方からは、決して、学生の潜在能力が低くなったという意見は、出てこないんですね。ただその意欲を、こっちが一生懸命かき立ててやらないと燃えてこない。そういうちょっと手間のかかる学生が多くなった。これは事実かもしれません。それはやはり、やや受け身の学生諸君が多いということかもしれないですね。

大学の中でよく、「最近の学生は語学ができないんじゃないか」とおっしゃる先生方がおられます。その先生方にはいつも、「それは先生方は学生時代きつと勉強をされたんでしょう」と申し上げるんです。わかりませんが、きつと、一生懸命勉強されたんだと思います。あるいは、語学はさぼってても、ご専門の領域でどうしても必要だから一生懸命語学をおやりになって、いつのまにか身につけられたんだと思います。そういう先生方のお立場からいわれますと、学部へきた学生が英語ができないんじゃないか、何も基礎がないんじゃないか、教養で何をしてたのかと、こういうことになるんでしょう。しかし、教養時代からずっと見てその本質がそんなに変わったとは思わないんですね。ただその扱い方が難しくなったとは多少思っています。

それから今、森先生からお話がありましたように、今度のこの改革で、全学共通科目になって、私などが一番期待したことも、一年生、二年生の学生に対する学部の先生方の働きかけが増えることでした。これはかつての教養課程をもっている教官はみんなそう感じてましたけれども、学生諸君は、東大なんかを別にすれば、細かい専門領域まできまって入学してくるんですね。私は工学部の学生です。工学部にいたっては、学科などまできまっているわけですね。ところが、入学してみたら、なんや全然自分がやりたいと思っていないようなことをいっぱい教えられます。単位とらんと上へいけへん、てなことをいわれると。こんな授業に積極的に意欲を燃やす学生というのは、パーセンテージが低くなるのはやむをえない。

たとえば、学部で、「うちへ来るんなら、この語学はやってらっしゃい」といわれる。かつては、建築へいくんならフランス語をやってらっしゃいってことがあったわけです。すると、建築の学生はやっぱり、一生懸命フランス語をやるんですよ。ですから、学部から教養課程に対する働きかけがあった部分では、今まででもうまくいったんですね。今度の新しいシステムでは、当然、学部の先生方から、一年生、二年生にも、もっと強く働きかけていただく。このことを我々は、希望しているんですけれども。まだ今の段階では、それが、うまくいっていない。だから、失礼ながら、私の方から「学部へ行っている学生の潜在能力がほんとにそんなに低いんですか」とお聞きしたいぐらいです。むしろ専門の分野については彼らは喜んで一生懸命やってるんじゃないか。我々から見るとそんな気がするんです。フランス語に関していいますと、たしかにかつて私の時代の文学部は、120人でした。今は、240人おります。我々の頃から、さぼって全然勉強しなくて、先生の所へ両手を合わせて単位をお願いに行くような仲間は、おりましたからね。今のような学生が、ほんの数パーセンテージはいるとしたらどうですか。絶対数が増えているんですよ。ですから、「なんだかもう、できの悪い学生が増えた」というような感じはするのかもしれませんが。しかし、本質的に変わったというふうには、私は意識していないんですけれどね。

(梶田先生)

はい。あのその辺がですね、いろいろと論議があるところです。今日皆さんのお手元に、私どものセンターのパンフレットをお配りしてあります。4頁に図が出ております。今ちょっと出ましたので申し上げますと、たとえば、工

学部の場合を御覧ください。これは、何がそうならしめているのかわかりませんが、40数年前に出た工学部の学生は、80何パーセントが、講義演習に満足していた。あるいは工学部へ入ったってということも、満足していた。10年毎にとりますと、これらの数字はコンスタントに落ちていきまして、今は非常にさびしい状態です。講義演習になかなか、満足できない。こういう数字が出ております。

この夏に、比叡山観光ホテルで開かれました討論集会では、このデータについて、次期総長で、現工学部長の長尾先生が、工学部としての反省と決意の弁を述べておられました。これも、今おっしゃったように、時代の中で何が原因で結果かという、よくはわかりません。学生の方が変わっている面も、あるかもしれない。あるいは、教官の側の対応の仕方も、変わっているかもしれません。あるいは、このことを長尾先生もご指摘になっておりましたが、工学部で教えなければならない内容が、きわめて高度になっている。きわめて先端的な科学技術をですね、教えなければならない。そこで今は、どうしても学生に教えなければいけない中身が、何倍かに増えてしまっている。そういう中で、どうしてもいろんな意味での伸びやかさが失われているかもしれない。そういう趣旨のご発言もあったように思います。けれども、そういう流れの中で見なければいけない面もあるかもしれません。

もう一つ、ついでに申し上げます。今日は、名古屋大学の事例、そして京都大学の事例で、教養教育、一般教育、あるいは共通科目のお話をいただきました。これは、カリキュラム論なんですね。だからこそ先ほどから、市川先生が、「教養教育とか共通教育とか言っているけども、中身はいったい何なんだ」と、おっしゃっている。今までの教養部がやってきたことをやき直して、それを総合して教養教育とか一般教育とか言ってるだけじゃないかと。もう少し中身を考えないと。こういうお話が、一番最初にあったわけです。基本的に、カリキュラム論なんですね。

もう一つどうしても必要なのは、先ほどから森先生もおっしゃっていましたが、教授学習論とでも言いましょうか。どう教え、どう学ぶかが、問題です。しかもここでは、竹内先生がご指摘のように、漢字の教養ではもうどうにもならなくて、カタカナかひらがなは知りませんが、ともかくかな文字の教養でいかなければならないという問題があります。学生の感性が、大きく変わっているのです。これも私どもの調査によりますと、今、京都大学の四回生が、だんとうつ毎号読んでいる雑誌というのは、ジャンプ、スピリッツ、マガジンなんです。これを嘆く必要はないんです。そういうものだ、と思わないといけないんですね。我々が学生の時は何を読んでいて、そしてそれを前提としてこういう教育があった。こういう教え方があり、こういう学び方があった。そんな昔話をしても、しょうがないところがあるんですね。ジャンプやスピリッツなどを読んでいるのですから。さらに調査によりますと、学生には今、我々とは違う世界があります。たとえば、京都大学の学生が一番好んでいるゲームソフトは、「ぶよぶよ」なんですね。「ぶよぶよ」っていったって、おわかりにならない人が多いでしょ。つまり、学生たちは、そういうもので日常の感性を造っている。こんな学生たちを相手にして、私たちはどう教えるか、どうお付き合いするか。こんな問題がある。こんな教授学習論の問題が、片方にある。今、そういう問題を提供していただいたんじゃないかな、という気もいたします。ここからまた、いろんな問題があると思います。また皆さんの方から色々ご意見、ご質問などありましたら、お願いしたいと思います。

(堀田先生・静岡大)

森先生を中心に、ちょっとお伺いしたい。大綱化以降、教養部がなくなったと同時に、とくに国立大学を中心としては、大学院の問題が大きいと思うんです。そうしますと、今、堀田先生もおっしゃったように、たとえば、ファカルティ・ディベロプメントとか、そういうので色々努力しますね。名古屋の共通教育とか色々なところで地道に努力しますね。そんな時にですね、大学として、そういう人たちをどういうふうに評価して、大学の財産にしていけるか。こういう観点で、はっきり言って私の大学もそうなんですけど、ないんです。

しかも文部省に出す色々な書類に、教育評価を書いたら、そんなものは評価をしないと。なんとかっていうペーパーが、たとえばフィジカルレビューとかそういうところに、何本掲載されたか。そんなふうなことだけが、今評価として通用しているわけです。そうすると、大学の教育は、善意のボランティアだけで支えられることになる。学部教育をちゃんとやって、残った時間で共通教育のカリキュラムをやったり、あるいは色々な運営をする。そういう善意によって支えられて、かろうじて大学教育が展開されることになる。私の大学も似たようなものなんですけど。しかも、これは私の予言では、教養部にいた先生が後三年ぐらいで大きくメンバーチェンジなさるんじゃないかと思

いますが、そういう時が、本当の危機だと思います。これはちょっと言葉が過ぎますけども、

私はアメリカが長いんですけども、たとえばアメリカでは、やはりそういうものを大学の財産として、評価していく。そういうことが、総長以下あるいは学部でもですね、コンセンサスになっている。それから、今年の七月、中国の国家教育委員会に招かれて、一週間ばかり、中国のメインの大学をまわってきました。私は物理ですけども、とくに一、二年生の物理教育をどうするかという事柄に関して、国家教育委員会自身が音頭をとって、大学、それから地域（日本でいえばたとえば京都大学のある関西地域）、さらには国家教育委員会が、教育に関する業績があったということを、大々的に認める。そういうふうな形で、普遍高等教育を、大学の中に位置づけていけないといけない。そうしないと、森先生も市川先生もおっしゃったように、大学が空洞になっちゃうんですよ。

自分がない学生に、ハイテクとか先端とかばかり教えるなら、おかしくなっちゃうんじゃないかと思います。森先生の大学では、先生方をみごとに組織しておられる。うちの大学では、とてもあんなことはできないかなと思うんですけども。そういう先生方を、将来的に、「先生はこういう教育をしていただきました」と、大学の共通の財産としてどのように評価をしていくか。それが問題です。京都大学でも、とくにセンターあたりで音頭をとって、専門学部以外に共通教育の方に色々協力していただいたような先生方、たとえば工学部の先生や理学部の先生をきちんと評価して、今後育てていけないといけない。そうしない限り、終わっちゃうんですよ。

諸外国に比べても、我が国では、研究業績がなかったならば、大学の教官として認められない。音頭を取って教養教育の大切さを主張しても、そんな雰囲気ではちょっと寂しい。これからの教養教育をどうするかというのは、一つにはそういう入れ物そのものの問題である他に、入れ物の扱い方の問題でもあるのではないかな。そう感じています。少しコメントも述べましたが、以上です。

（梶田先生）

はい、ありがとうございます。それでは森先生すみません。

（森先生）

先生ありがとうございました。とても難しい問題です。全学共通教育のためにとても大きな工夫をされたり、あるいは貢献をされた方々の業績を、きちんと評価する。その先生を適切に処遇するとともに、そういう後継者をつくっていく。そんなシステムを考えるということなんですね。けれども、とてもそこまで僕たちも到達できておりません。ただこういうことはあると思いますので、気が付いたことをお答えします。

まず最初の点は、実は、先ほどの市川先生のお話しにも含まれていたんです。新制の大学院がだんだん定着して、研究大学では、大学院生の養成が、大きな課題になり、とても活発に行われるようになりました。ところが、戦後の教養部の段階の一般教育を担ってきた先生方の場合には、大学院学生の教育が担当できない。修士論文、博士論文も、指導できない。それから、博士号の審査にも加われない。こういう先生方が、旧来の教養部の中には、とても多かったわけですね。実は、今回の教育改革の一つのバネというのは、京都大学の場合でも、名古屋大学の場合でも、その他の場合でも、教養部の先生方の（研究者としてだけでなく）教育者としての内的な要求に答え、ステイタスを上げるということだったわけです。

そういう意味では、今回の教育改革によって、先ほども市川先生がおっしゃいましたんですが、かなり改善されました。私どもの大学でも、それをとにかく100%実現したいと考えているわけです。現実を申しますと、総合保健体育科学センターにおられて体育実技を担当されている先生、それから保健を教えてらっしゃる先生のうちで体育実技を担当されている先生方の問題。それから言語文化部で外国語の教育に全力投球してこられまして、いわゆるペーパーの上では多くの作品を持っておられない先生の問題。これらの問題が、今回の教育改革でも、まだ残されているわけです。後者につきましては、今度、国際言語文化研究科という新しい大学院をつくりましたし、あと別の研究科をつくる予定であります。91年には、国際開発研究科に、国際コミュニケーション専攻をつくりました。またもうちょっと前に、文学部に日本言語文化専攻をつくりました。こうして、言語文化部の先生方の大学院教育あるいは博士審査への積極的なご参加が恒常的に可能となる条件を、つくっているわけです。総合保健体育科学センターにつきましても、保健関係の先生については、解決が見えているんです。新しく採用した先生の中からも、大学院教育を担当でき

る方を、医学部とかあるいはその他の生命科学系の理系学部へ、できるだけ積極的に推薦していこうと思っております。これが一つの解決の仕方だろうと思っています。

問題であるのは、もっと一般の、すでに大学院のある学部の先生方の中で、教育的な貢献をされた方々に対する評価です。それについては、大学審議会の大学教育部会の審議概要の中で、教育評価を積極的に導入すると述べています。教育評価には、組織として導入される教育評価と、個人としての教育評価とがあるんです。私はたまたまその部会に出ておりまして、組織としての教育評価がすべての前提だから、その評価ができるようにきちんと押さえていただかないと危険だと、申しました。そのことは、概要に入れていただいております。そうした方向で各大学、学部で教育評価についての工夫をしていくことが、もう一つの解決かと思っております。

(梶田先生)

はい、ありがとうございました。こちらの報告者、コメンテーターの先生方で今の問題について、何かご発言ありますでしょうか。はい、三好先生お願いいたします。

(三好先生)

今の森先生のお話でつきます、と思いますけれども。たしかに、今回の改革のバネになったのは、元の教養部教官の大学の研究者としてのステイタスを上げるということ。それが、やはりあったと思います。我々のところも、学部ができました。残念ながら、総合人間学部の上に大学院はありませんが、人間環境学研究科の協力講座として、予算定員内ではほぼ全員が、協力講座に入っております。そのことによって、先生方の研究意欲は、非常に向上していると思います。

ただ、それと裏腹なこともあります。かつて我々教養部の教官は、教養教育の専門家であるという自負を、進んでもったか、もたされたかはともかくとして、たしかにもっていたわけです。教養教育については、よその学部から口出すな。我々が、専門家である。こう言い続けてきましたし、またそれが意味で、制度として保証されていたわけです。ところが、今や我々も、他学部と同じような専門教育をもっており、その責任をもっています。したがって、たとえば人事などにつきましても、専門の分野で一定の仕事をした人を採ろうとします。どう思うとも、専門分野の仕事が採用の基準になります。となると、とくに若い先生方にとっては、「教養教育の教育負担というのは、いったいなんなのか」と、「これはもう、まったくの重荷以外のなにものでもないじゃないか」ということになります。「こんなもの切り放してもらってこしたことはない」という動きが起ってくる。これは、とどめようがないんですね。したがって、何らかの方法で、この（教育業績とまで大げさにいいませんが）教育負担の問題を、解決する必要がある。そうしない限り、教養問題はいつまでもくすぶり続けるんだろうと思っています。

(梶田先生)

はい、ありがとうございます。

今の問題は、とくに日本に先立って、アメリカでずいぶん論議された問題ですね。一つは教育負担とプラスアルファのサラリーですね。標準以外にもった場合に、どのぐらいのお金を払ったらいいのかと。それが時期、非常に議論されました。日本でも一部私立大学では、その制度が取り入れられています。コマ数とそれから学生数によって標準額ができていて、これが一つありますね。

もう一つ。アメリカの典型的な研究大学であるスタンフォード大学などで最近出てきたのが、ご承知かと思いますが、ティーチングポートフォリオです。プロモーションなどの場合に、研究業績表の他に、教育業績表を出させるわけです。何を書くかという、何年度は何人規模の授業を何コマ持ったってということと、もう一つは、先ほどもありました学生による授業評価を入れる。それから、大学によっては、自分のゼミを出た人がどういうふうに関与しているかというもの。大学によってまだまだ他にプラスアルファがあったりするようですが、そういうものを一括して出していく。それによってプロモーションも考える。こういうことになっているようです。

ですから、教養部解体に伴ってまだいろんなジグザグの問題もあるかと思いますが、今ご提起いただきました問題は、必ずこれから大きな課題となっていくだろうと思います。そういうことで、何か他にございませんでしょうか。

(山谷さん)

山谷と申します。所属はありません。一市民として参加してます。

今日は、教養教育のいわゆるどんな組織で誰が担当するかということが、重大なんだろうと思いますので、その話だけに限って、森先生に伺います。この配布していただいた資料の22頁のことですけれども。これは担当表ですから、学生がどんな科目をとるかということとはわかりません。そこで、ちょっと議論しにくいんですけども。私自身は全学共通科目を全学で担当するというのは、大賛成なんです。旧来も一部、たとえば工学部の先生が教養部で認定されて、一般物理学の科目を担当するというは、あったわけですね。そういう目で見ますと、この資料の22頁で、たとえば理・工・農・医などの人たちですね、その人たちの担当している、つまり出勤している部分は、従来とあまり変わらない。そんな風に、私には見えます。

とくに私が興味あるのは、この資料の上から二番目の基本主題科目というところですね。基本主題科目の「科学と情報」というのかな、私はもう年寄りでよく見えないんですけど、そこのところですね、理学部は0ですね。工学部は1かな。農学部が2かな。なにかひどく少ない。私はこういうところ、科目はわからないんですけども、たとえば「科学と社会」とか、「科学技術と社会」とかというマスにして、理・工・農・医のですね、医は健康スポーツに入っているのかな、もっとたくさんの方が、入っていった方が良いと思います。先ほどから「教養教育」という言葉の意味について合意ができてないという話ですから、ちょっと具合が悪いんですけども。私自身は、「幅の広い教育」というように考えてます。そう考えると、名古屋大学のこの絵は、それを反映していない。理・工・農・医の人は、化学実験だとか生物学実験だとかそんなところに入っている。これでは、従来とあまり変わらないという気が、私はします。京都大学の資料も見ましたが、京都大学もやはり、今私が話したのとあまり変わらない。これでは具合が悪い。そういうように思います。色々ありますけども、それだけちょっと伺いたい。

(梶田先生)

それでは森先生、お願いいたします。

(森先生)

大変鋭いご指摘でして、そのとおりの現状なんですね。実は、基本主題科目というのは、現代社会の基本的な問題について主題と副主題をもうけております。そして学生はその主題へのオリエンテーションをしていくわけです。一番大事な科目なんです。その一番大事な科目の理系の所を担当するのは、ほとんど情報文化学部の先生であり、あるいは人間情報学研究科という旧教養の一般教育系統の先生です。そのために、結果として、理・医・工・農が、少なくなっているわけです。この配置は、学生にその主題科目を担当する上で、どの学部どのの教官が一番適当とか、どの学部のどのグループが適当かということから、導き出されたものではない。まず、全学共通教育の担当体制をつくるときに、旧教養部に一般教育担当の余裕のコスト数が相当ありました。それから、旧教養部に所属されていて現在は情報文化学部などにおられる先生方が、自分たちで基本主題科目をもちたいということを、表明されました。担当は、主題科目の教育的な原理からきたのではなくて、組織を作り替えるときの歴史的事情から来ているんですね。ですから、先生のおっしゃったようなことになっている。そう思います。そういう意味では、「力がいかされていない」とおっしゃるのは、そのとおりです。

「基礎セミナー」でも、事情は同じです。情報文化学部の方で受けもつと表明されたことで、同じようになっているんです。さっき申しましたように、非常勤講師の「その他」というところは、名誉教授であります。ここに、理・医・工・農の先生方に、かなり出て来ていただいている。それと、一番下の方に「総合科目」がありますね。総合科目というのは、学際的な内容の授業をやる科目です。この場合、資料の下の方をご覧になるとお分かりのように、理学部3、医学部3、工学部5、農学部は少ないですけど、もっていただいております。研究所・センターなどにも、理系の科目が多いのですが、担当していただいております。こうして、基礎セミナーと総合科目で、本学では理系の先生の力を引っ張っているということです。

それからもう一つ。開放科目というのがあります。今日お配りした冊子の74頁にございます。けれども、そちらの方では、必ずしもまだ理系の力というのが発揮されておられません。結論的に申し上げますと、将来の展望を考えます

と、基本主題科目の科学や情報科目などに理系の先生方の積極的な力が一層発揮されるようになれば、つまりそういうところから担当を申し入れていただくということになれば、理想的です。しかし、現段階では、新しい教育組織をつくる上で、まだ歴史的事情に規制されている。そして先生のご指摘のようなアンバランスが出てきている。こういうことです。以上です。

(梶田先生)

ありがとうございました。だいたい時間が参りました。これから、今日コメントしていただいた先生、講演・報告していただいた先生に最後に一人ずつ、また一言ずつ、今日全体を振り返って、お話をさせていただこうと思います。その前にどうしてもご意見を、という方おられますでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、今度は順番を変えて、コメンテーターの一番下に書いてあります田中先生の方から、順番に、下から上へ、今日全体を振り返って一言ずつお話をさせていただこうと思います。

(田中先生)

今日は、とても面白くて、いろんな宿題がたくさん残されたように思います。これから考える材料がたくさんある、という感じです。とくに、最後の方の議論にありましたけれども、やっぱり私たちのセンターが一番厄介な形で直面しているのは、大学の教官の教育意欲という問題ですね。

大学の教官というのは、自前で自立して教育をやっておられる。つまり、内容の決定とか方法の決定とか、全部自立的にやっておられる。特殊な自営業者であります。だから、小学校の先生とか中学校の先生みたいに、上からこうしなさいっていったって駄目なわけですね。結局、お互いに横に連帯しながら、教育能力を互いに開発していくということが、必要なんです。けれども、手を伸ばしていても、なかなか手を引いてくれない。こんな実状が、ずっとあります。

この背後には、やはり、研究評価に対して教育評価が低いとか、報奨体系が不備だとか、いろんな問題がある。これは、事実だと思います。ただ、実際問題として、たとえば大学の教官である限り、どうしたって学生と付き合わせるをえないわけです。学生と付き合う中で、授業がうまくいけば、気分は当然いいわけですね。だから、質の高い学生がたくさん集まっている大学の先生は、教育意欲もやっぱり高いとか、いろんな工夫をやっている。これは事実であるようです。その意味で、学生との付き合いをきちっとやりたい、授業をきちっとやりたいという意欲は、教官には本来ないはずがないと思います。

逆に言いますと、授業でとても苦しんでいる教官も、たくさんおられます。その教官が、これは氷山の一角でありますけれども、私たちのところにコンタクトを取られる場合もあるわけです。私たちのセンターは、本来なら、そういう教育的な付き合いもやるべき施設であります。けれども、まだ、そのような教官の方々との付き合い方が、うまく見つかっていない。そういう力を十分発掘することができていない、組織化することができていない。これが私たちのセンターの最大の課題だと思っています。そのことは別にして、今日はいろんな課題がたくさん出てきました。これから先も、考えていく材料がたくさんでしたので、面白かったと思っています。以上です。

(梶田先生)

それでは、竹内先生。

(竹内先生)

今、田中先生がいったこととも関係するんですけども、教育というのは、結局は簡単なことだという面もあります。たとえば、教師は大きな熱情をもっていないと、いくら組織とかシステムをつくったって、うまくいかないんじゃないかと思うのです。もちろん、そういうシステムをつくっているうちに、じょじょに変わるということも、あるかもしれない。それをやってればだんだん意欲も湧いてくるんじゃないかという、そういうことかもしれない。けれど、非常に悪い場合だったら、「全学共通科目は、学部割当てだ。俺は今年やったから、お前来年やれ」という、一種兵役のような感じになるかもしれません。そうではなくて、全学共通科目をやりながら、ますます意欲が湧くように

なるかどうか。このどちらであるかが、すごく問題じゃないかと思います。

教師の意欲という点で考えまして、私は、昔の先生が特別立派だったとは思わない。たしかにそうなんだけれど、先ほどの旧制高校と同じで、やっぱり昔の先生は、そういう意欲をもてそんな舞台の中にあった。それが、我々にはその舞台がなくなった。このことに、すごく大きな混乱の原因があるんだと思うんです。端的に言えば、大学を中心とした知識人というものには、一種のオーラみたいなのが、70年代ぐらいまではたしかにありました。それがやっぱり、我々の意欲とか熱情というのを高めてたんだと思います。そういう意味では、非常に困難な時代だと思うんです。だからこの問題は、システムをつくりながら我々が頑張れるのか、それとも最悪の場合だったら、それこそ昔のソ連のスターリンの計画経済みたいに、それぞれみんな兵役のように適当に兵営に行って、「来年はお前やれ」というようになるのか、そこが分かれ目ではないかと思います。

そのことに関係して、私はさっき、これからの教養教育は、今の大学教師には無理ではないかと言いました。案外、絶望すると、実践的になるんじゃないかと思うんですね。下手に楽観的な気持ちをもっていると、ずるずるずるずるいくかもしれない。今の大学の教師は、専門家ですよ。専門分化したものを、やっている。だから、「ひらがなの教養教育」は、もうできっこない。だから、もうそれにははっきりと絶望して、実際に、社会人というか、大学人以外で何事かをなした人に、そういうひらがなの教養教育をやってもらう。そういう絶望からの出発の方が、よほど実践的ではないか。そう思う次第でございます。以上です。

(梶田先生)

ありがとうございました。それでは万波先生お願いいたします。

(万波先生)

先ほどコメントの時に、10分間で終わろうと思ひまして、言いたいことを言っておりませんでした。「結局組織の問題ではない」と申し上げましたが、今は全部、労働問題として扱われている。そんな気がいたします。私は、これから一番大事なのは、どういう方式でやるにしろ、教える教官のモラルの問題だと思います。数年前、教養部が崩壊し、教養教育が崩壊しました。このことの一番ポイントとしては、私は、モラルの問題が非常に大きくあったんじゃないかという気がいたします。工学部の学生は、語学の教室から去れと、何度も言われました。私は、工学部の学生を、語学の教室に引きつけて欲しかったんです。私は、先ほどの竹内先生のお話じゃないんですけど、いっぺんもう一般教育をやめてみるということから考えを始めるべきだと。本当に必要なかどうか。フランスでもドイツでも、大学では、そういうことをしていないわけで、アメリカだけなんです。日本だって、50年前はしてなかったわけです。いっぺんやめてみることから始めたらいかがでしょうか。

(梶田先生)

はい、ありがとうございます。それでは三好先生お願いいたします。

(三好先生)

現実に一般教育と言われるものに携わってきた者としては、「いっぺんやめてみたらどうか」ということは、とても言いにくい。やめろとおっしゃるなら、やめるのは厭いません。しかし、非常に言いにくいことでありますが、今度の改革で、とても一つ不思議なことが起こっている。私はこのことを、指摘したい。かつては、教養教育は、教養部の責任でした。教養部で手に負えない部分、あるいは人手が足りない部分は、全学からお助けをいただいております。たくさんの学内非常勤がおられました。非常勤手当がついてたとはいえ、全学で教養教育にあったっていいのです。

ところが、京都大学でも、会計検査院から、会計検査で怒られました。「全学共通教育になったんじゃないですか、なんで学内非常勤で非常勤手当を出すんですか、皆さんのノルマのはずではないですか」ということで。こうして、学内非常勤が、全学共通科目に関しては、認められなくなっております。そのために、現実にお引き受けになっておられるのは、ほとんどボランティアです。学内非常勤の数は、かつての三分の一、あるいはもっと減っているんじゃない

ないかと思います。先ほど私、それまで2.5%ぐらいの他学部の教官の関与が、現在11%までなつたと申しました。しかし、学内非常勤ということを考えたら、まだもとのレベルまで来てない。そう言っても良いくらいです。全学共通科目になることによって、京都大学においては全学の出勤率は、減ってるんですね。そういうことを考えますと、一体何をやってるんだらうっていう気がいたします。

私は、個人的には、全学共通科目の在り方に、あるひとつの期待はもっております。先ほどからお話が出てますように、この時代の教養教育とは何かっていうことは、非常に難しくて、話はいつまでたっても、ひとつにはまとまらないだろうと思います。それに、私は、学部における専門教育とぜんぜん別個に教養教育というのが成り立つとも、思わないんですね。ですから当然、先ほども申しましたように、専門教育の目的に応じて、その枠の中で、教養教育の在り方というのが、考えられるべきである。ならば、全学の先生方が、やっぱり何年かに一回ぐらいは、一年生に教育をしてみる。そういう場があるべきだ。制度の問題ではない、先生方のモラルや情熱の問題だっていう考え方は、もちろんよくわかるんです。けれども、それを支える制度として、たとえば、京都大学には、二千人近い助教授以上がおられるわけです。その先生方が、5年に一回、元の教養部の校舎へ足を運ばれば、それだけで400コマ出せるんですね。そう考えますと、全学出動体制なんて、そんな大した問題じゃないんです。大した問題じゃないんですが、それが大した問題だっていうのが、現在の教養問題だと思います。

(梶田先生)

それでは森先生、すみません。

(森先生)

三つほどをお話ししたいと思います。

第一は、先ほど最後にご質問いただいた問題なんですけれども。あれは、さっきおっしゃったとおりです。新しい情報文化学部や人間情報学研究科という、京大でありましたら総人とか人間環境にあたる組織を作ったときの歴史的な経緯が、教育上の科目区分とか授業科目とかの理念と乖離しているところがあります。現実には、さっきご指摘のような矛盾があることは、たしかであります。そういう点で、今後もしご指摘を胸に、少しでも是正をはかっていきたいと思っています。しかし一つお分かりいただきたいと思うことがあります。さっきも報告の時に申しましたが、私も今、旧教養系統の先生ですと168人ぐらいでしたが、今はやはり396人の学内の教官が共通教育に関わっております。それで以前絶対なかったことなんですけども、春と秋に総長の司会のもとで半日アッセンブリーをやります。そのアッセンブリーの後半が、工・農など理系の先生、文系の先生、それぞれの科目の部会に分かれます。専門基礎科目Bという地球科学、生物学、数学、物理、化学の基礎教育をやる部会があります。たとえば、化学の部会ですと、理学部、工学部、農学部、医学部、その他研究所からも、化学の先生が全部集まります。それで、最近、統一の教科書とカリキュラムをつくられたんですけれども、それがはたしてうまく適用できたかどうかということで、非常に熱心な御議論もありました。学生の一部に、英語をモデルにして、成績を高校のように一応相対評価でやって欲しいというような要求もありました。それについて、「はたしてできるだろうか」とか「高校と大学の化学は違うからそれは難しい」とかというようなお話もありまして、非常に熱心に議論をしているんですね。学部を越えまして。そこに私は、従来教養部の化学の先生だけがやってらっしゃったのとは全く違った状況を見ております。さっきもいいましたように、新しいシステムにも、そうした明るい面が、そして新しい全学的な教養教育の組織的な可能性を開く面が、あるんじゃないかと思っております。これが第一であります。

第二は、さっき竹内先生から非常にするどく、「ひらがなの教養教育をすべきだ」とか、「いったん絶望をするところから出発して、委ねるべきものは他者に委ねたらどうか」とかというような、ご指摘がありました。大変興味深く伺いました。ただこの点、大学の今の先生方の中にも、ひらがなが読める、書ける、話せる先生方が、ある場を設定すれば出てくる。私は、そんな例を申し上げて、その面も、ご認識いただきたいと思っております。放送利用の大学公開講座というのが、東京の放送教育開発センター、現在のメディア教育開発センターによりまして、ここ二十年ほど、全国で実行されております。平成8年から全国で9ブロック、53大学が参加して、テレビ、ラジオで直接茶の間に番組を送ります。各大学の先生方が、連合したテーマで参加されます。たとえば北海道大学では、極地というテーマで、

北海道大学と北海道の大学、それから一部の全国の専門家を網羅したスタッフで、やってらっしゃる。名古屋大学の場合ですと、たとえば昨年では、「変容するアジアと日本」というのを、やはり東海北陸連合でやりました。そういう場合、大学の先生は、テレビ局の民間放送のスタッフと共同して作業をしなければいけません。テーマづくりから始まり、それをどのように具体的に電波にのせるかっていうことで、テレビ局あるいはラジオ局の方々とかなり厳しい議論をしなきゃいけない。とにかく、わかりやすく明解な日本語で、しかもインパクトを与える絵を通して、しかも学問的課題を伝えなければいけない。そこで、ものすごい苦労がある。そうしたなかで、非常にいい作品が生まれています。そういう意味で、今の大学の先生方にも、その場を与え、あるシチュエーションにおければ、ひらがなの能力が発揮され身に付けられる可能性があります。竹内先生はもちろん象徴的におっしゃっていたんですけども、そういう面についても気をつけて、気を配っていただけたらというふうに思っている次第であります。魯迅は、絶望をすることの重要性を、希望を持つことのある意味では浅さと対比して、述べました。だから、先生のおっしゃる意味は分かるんですけども、今のような点はあるんじゃないかと思います。

それから三番目は、これは非常に個人的なことなんですけれども、私は、今までは、大きな国立大学の中で仕事をさせていただきました。けれども、来年からは、県の公立大学で働くことになる。そういう違った場所で、今日発言しましたような教養教育なり、あるいは市川先生から教えていただいた高等普通教育なりの課題がどのように実践できるか。そういうことを、一度自分自身、調査・研究して、やってみたいというふうに思っております。そういう経験も踏まえながら、またこういう場で報告ができるようなことがあれば、というふうに思っております。私の父は三高の英語教師をしておりまして、祖父は一中と三高の校長をしておりまして。だから私は、教養教育ということについては、またその青年達の教育っていうことについては、非常に強い自分自身の中のバネがありまして、そういうバネをいかしながら、こうした恵まれた大学や組織と違ったところで、日本の大学の問題を考えてみたいというふうに思ってます。おそらく十年単位でかかるかもしれませんが、またご報告をし、ご議論をいただけたらと思っております。大変個人的なことを最後に申し上げまして、失礼いたしました。

(梶田先生)

ありがとうございました。それでは市川先生お願いいたします。

(市川先生)

私は三十年近く大学とは離れておりまして、特定の大学にコミットしておりませんので、この教養教育の問題につきましても、日本の高等教育の平均値のところまで考えているわけでございます。そうなりますと、狭い道の教養教育はあるにこしたことはない。しかし絶対に必要かっていうと、教養教育がなくても大学はやっていける。大学に必要なのは、普通教育である。普通教育がないと、大学はやっていけない。こういうふうに、考えているわけでございます。先ほど田中先生が、研究大学だけを考えているのではないと、言っておられました。私も立場上そういうことです。日本の大学というと、すぐに東大、京大とか、早稲田、慶應になりますし、アメリカの大学というと、スタンフォードだ、ハーバードだという話になるわけです。けれども、圧倒的に多いのは、三角形の底辺にある大学でございます。京都大学の場合は別のようなのですが、日本の高等教育を考える際にはまず、底辺を考えなければいかんだろうということです。

となりますと、一般教育を学生にやらせるのであるならば、専門をあらかじめ決定してから一般教育をやらせたなら、これは変な話でございます。つまり、職業的社會化と申しますか、予期的な社會化みたいなものが起こってから、全く関係ないことを学ばせようといっても、これはよほどできた人間でなければ、なんでこんなことを学習しなければいけないということを思うわけでございます。やはり教養教育というのは普通教育だと、私は思っているんです。普通教育はなぜやらせるかっていえば、専門が決定できないでいるからやるんであって、それで迷っている人間に必要なものである。専門を決定した人間には、必要ない。教養教育は必要ですけども、普通教育は必要でないんじゃないかと。にもかかわらず、日本の大学制度では、専門、学部学科が決定したものに対して、普通教育をやらしている。ここに、構造的な矛盾がある。

それから、専門学部の場合あるいは大学院の場合には、先端の研究をそのまま講義すればいいということがありま

す。大学院から学部、さらにはその前期課程になるに従いまして、研究即教育じゃなくて、やはり一定の理念目的からするカリキュラムというものが、必要になってくるわけです。そのカリキュラムというものは、衆知を集めることも必要ですが、むしろある特定な人が強引に決定しなければ、一定の重みをもつカリキュラムはできないわけයි。そうなりますと、本当によい一般教育のカリキュラムをつくり出す場合には、大学の内部的な権力構造そのものを、変えなければできないんじゃないか。こう思うわけයි。ある大学審議会の委員の方が、今度の会合の時に、「変な大学もできるだろうけれども、良い大学は今までよりもっとよくなるというふうに思ってやったら、良い大学もよくならなかった」というふうに、おっしゃいました。それはやはり、その学内のインナーポリティックスを見過ごしたか間違えたかというところにあるのではなかろうか。こう思っております。

やはりモラルの問題も大事ですが、それと同時にこういった権力構造に留意しませんといけません。なんかカリキュラムが、学生のためではなく、教官の配置の都合上からできたようなところが、よくあります。大学設置審の専門委員を6年ほどやったことがあるんですけども、学部学科の設置の目的とカリキュラムと担当教官が全く一致していないのが、普通であります。つまり、まず目的からそのカリキュラムができて、次にその担当教官という話じゃなくて、まず既存の教官を基準にカリキュラムが考えられ、最後にそのためにもっともらしい目的が冠せられるというのが、普通であります。こういうのを逆さまにしなければ、本当の教育課程、特にその一般教育の教育課程ができないんじゃないか。こんなふうに思っております。

(梶田先生)

はい、ありがとうございました。今、最後のお話を聞いておりまして、どうしても大学設置基準の大綱化以降、仕組みはいろいろ変えてこられたけれども、何となく今の話にあったように、現状に辻褄が合うように色々やってきた面があるんじゃないかなということを、少し思ったりいたしました。しかしこれではどうにもならないというのが、現状だろうと思うんです。

今こういうことを論議しなければいけないのは、やはり、大学が大きな曲がり角にあるからだろうと思うんですね。ご承知のように、1960年に9%の大学進学率だったものが、いまや40%になった。あと5年ぐらいで60%ぐらいまでいくんじゃないかと。そういう目に見える形での大衆化が進んでおりますし、先ほど大学の先生からオーラが消えたという話がありましたけれども、大学そのものからもオーラが消えました。大学と一般社会との知的な格差というもの、大学だけが孤立して極めて高い知的な何かを持っているということは、近頃、誰も認めなくなってしまった。最先端の科学技術は、企業の研究者の方がもっている。そういう話もあります。そういう中で、今、大学に社会が求めているものも、大きく変わっただろうと思うのです。つまり早くいえばエリート教育ではない、あるいは社会的指導者の教育でもない。ともかく普通の社会人の教育に段々なってきた。これが、新制大学から新新制大学へという、新しい新制大学ですね、という流れだろうと思います。

その中で、今まで当たり前でやってきたことを、根本から考え直さなければいけない。今目先でやっていることを、一生懸命やらなければいけないことは事実なんです。けれども、しかし、目先でやっていることが、意味のあるかどうか。このことも同時に、問い直さなければいけない。そういうことでいいますと、色々とお話がありましたけれども、いいにくいですが、やめていいものはやめたらどうかという、これ私非常に大事なことだと思うんです。別の言葉でいいますと、大学でしかやれないこと、大学でこそやるべきこと、これにどれだけ絞り込むことができるか。それをやらなければ、今までのいろんな遺産を引きずって、これが大事だっていえば大事であることの理屈はいくらでもつくんです。大事だ大事だといっぱいやって、しかし学生の方が全然ついてこない。先生達ご苦労さんで、終わっちゃうわけです。こういうことであれば、いろんな意味でのエネルギーや資源等々の浪費でしかない。そういうことで、やはり目先のことは色々あるでしょうけれども、今先生方の、一般教育をになっている先生方の中からも悲鳴が聞こえてきて、学生たちも必ずしも諸手を上げて賛成して満足しているわけではない。こういうときに、やはり根本から理念そのものも含めて再検討、しかも先ほどいいました、もう今の時代、これからの時代、必要でないものはやっぱり思い切ってやめるということまで踏み込んだ論議が、やはり必要ではないだろうか。こんなことをいったら、何となくあとで袋叩きになりそうな気がしますけれども。こんなことを頭にちらちら思いながら、今日は一日、聞かせていただきました。どうも講演者の方、報告者の方、コメンテーターの方、ありがとうございました。最後に、

センター長の福井先生の方から、ご挨拶をしていただきます。

(センター長)

どうもお疲れ様でございました。講師の先生方もありがとうございました。

聞いておりまして、教養教育の現況、これからの見通しにつきましては、かなり厳しいご意見が多かったという、印象を持っております。かつてある内閣が末期の状態になりましたときに、某新聞社が〇〇内閣今や脳死状態という見出しで報じたことがございました。我々が今盛んに論議しておりますこの大学におきます教養教育というものが、さあどうなのか。ただ一日のこういったフォーラムで解決する問題ではもちろんないわけではございますが、少なくとも本日のご論議が、明日からのご検討に、多少ともご参考になり、お役に立てばと、思っております。私どもの高等教育教授システム開発センターも、12文字部局ございますけれども、これからも真剣に検討を続けたい。ご指導を宜しくお願い申し上げたいと存じます。本日は誠にありがとうございました。これをもちまして終了とさせていただきます。